



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社

コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,274	60.8	△108	—	△106	—	△117	—
25年3月期第2四半期	792	△68.2	△333	—	△333	—	△343	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △158百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △355百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△8.55	—
25年3月期第2四半期	△24.98	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	3,939	880	22.4	63.96
25年3月期	4,327	1,038	24.0	75.45

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 880百万円 25年3月期 1,038百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	円 銭	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	45.3	50	—	30	—	20	—	1.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	13,830,000 株	25年3月期	13,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	62,000 株	25年3月期	62,000 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	13,768,000 株	25年3月期2Q	13,768,000 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安、株高が進み景況感に持ち直しの動きが見られますが、海外経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の製品市場が好調ですが、液晶テレビの需要低迷が続き、FPDメーカーの設備投資は一部に動きが見られるものの、全体としては慎重な動向が続いております。

このような環境の中、当社グループは営業強化と製品開発、徹底したコスト削減を中心とした事業構造の改革に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主力製品である画像処理外観検査装置の売上増加により、売上高1,274百万円(前年同四半期比60.8%増)、営業損失108百万円(前年同四半期は営業損失333百万円)、経常損失106百万円(前年同四半期は経常損失333百万円)、四半期純損失は117百万円(前年同四半期は四半期純損失343百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の販売が中国ユーザー向けで増加し、損失が縮小しました。この結果、売上高は656百万円(前年同四半期比40.7%増)、セグメント損失は178百万円(前年同四半期はセグメント損失333百万円)となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に積極的な営業活動を行い、ほぼ前年同四半期並の売上を確保しました。この結果、売上高は189百万円(前年同四半期比14.9%増)、セグメント損失は28百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の改造工事等が韓国ユーザー向けで好調に推移しました。この結果、売上高は428百万円(前年同四半期比166.6%増)、セグメント利益は42百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少242百万円、売上債権の減少167百万円、たな卸資産の増加31百万円などから417百万円減少しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少21百万円、ソフトウェアの取得などによる無形固定資産の増加59百万円などにより、29百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少しました。流動負債は短期借入金の減少91百万円、1年以内に償還期限が到来する社債の流動負債への振替による増加100百万円などから76百万円増加しました。固定負債は上述の社債の振替による減少100百万円、長期借入金の減少209百万円などにより、306百万円減少しております。

純資産は、四半期純損失117百万円の計上などにより、純資産合計が158百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、売上高は回復傾向にあるものの営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、次のとおりであります。

検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の画像処理外観検査装置の開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力いたします。創造エンジニアリング事業においては、3Dソリューションシステムの販売が海外で増加していますが、さらに国内での販売を強化しグローバルな収益拡大を図ってまいります。メディアネット事業においては、市場ニーズの高い放送局向けなどのハイビジョン映像伝送装置の販売拡大を目指します。

製造に関しては海外生産を進めるなどコストを削減し、さらに設備投資の抑制と人件費などの固定費削減効果から、損益分岐点を引き下げ、今後想定する売上高でも利益を確保する損益構造への改善に取り組んでまいります。

さらに新規事業として今後需要の拡大が見込まれるエネルギー分野の研究開発を行っております。再生可能エネルギーの大量導入に伴い、安全、低コストで大容量の蓄電媒体が求められることから、当社グループは、前連結会計年度から次世代フライホイール蓄電システムの開発を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの助成金交付も受けて進めておりますが、同システムの早期事業化を推進してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,331	1,075,087
受取手形及び売掛金	728,046	560,288
商品及び製品	39,056	15,289
仕掛品	263,377	319,335
原材料及び貯蔵品	169,416	168,670
繰延税金資産	687	730
その他	93,243	53,763
貸倒引当金	△66,753	△66,240
流動資産合計	2,544,405	2,126,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,058	464,084
土地	1,117,578	1,117,578
その他(純額)	53,695	44,239
有形固定資産合計	1,647,332	1,625,902
無形固定資産		
ソフトウェア	72,662	132,618
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	74,948	134,904
投資その他の資産		
その他	60,434	55,599
貸倒引当金	—	△4,157
投資その他の資産合計	60,434	51,442
固定資産合計	1,782,715	1,812,249
資産合計	4,327,120	3,939,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,687	272,181
短期借入金	2,102,000	2,011,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	8,383	16,768
賞与引当金	11,900	9,200
その他	284,328	352,696
流動負債合計	2,685,299	2,761,845
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	446,000	237,000
退職給付引当金	52,807	55,320
繰延税金負債	—	280
その他	4,187	4,187
固定負債合計	602,994	296,788
負債合計	3,288,293	3,058,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△905,747	△1,023,470
自己株式	△81,658	△81,658
株主資本合計	964,344	846,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	508
為替換算調整勘定	74,482	33,409
その他の包括利益累計額合計	74,482	33,917
純資産合計	1,038,826	880,538
負債純資産合計	4,327,120	3,939,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	792,663	1,274,656
売上原価	638,626	849,640
売上総利益	154,036	425,015
販売費及び一般管理費	487,651	533,845
営業損失(△)	△333,614	△108,830
営業外収益		
受取利息	134	107
受取配当金	85	130
受取賃貸料	5,337	5,685
為替差益	2,344	8,168
貸倒引当金戻入額	7,113	—
その他	1,175	407
営業外収益合計	16,191	14,498
営業外費用		
支払利息	16,246	11,916
その他	1	11
営業外費用合計	16,247	11,928
経常損失(△)	△333,670	△106,260
特別損失		
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	6,116	—
特別損失合計	6,116	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△339,786	△106,263
法人税等	4,166	11,460
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△343,953	△117,723
四半期純損失(△)	△343,953	△117,723

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△343,953	△117,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,908	508
為替換算調整勘定	△14,186	△41,072
その他の包括利益合計	△11,278	△40,564
四半期包括利益	△355,232	△158,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,232	△158,288
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△339,786	△106,263
減価償却費	103,665	67,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,113	3,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	△2,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,135	2,512
受取利息及び受取配当金	△220	△237
支払利息	16,246	11,916
為替差損益(△は益)	254	1,108
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	6,116	—
売上債権の増減額(△は増加)	355,142	174,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,612	△25,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,167	△13,130
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△8,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,139	—
その他	△5,247	55,266
小計	75,536	160,237
利息及び配当金の受取額	207	227
利息の支払額	△14,594	△8,395
法人税等の支払額	△4,201	△4,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,948	147,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,280	△1,320
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△7,458
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△545	△2,936
ソフトウェアの取得による支出	△77,074	△102,346
その他	△2	11,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,558	△102,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△319,000	△300,000
その他	△491	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,508	△300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,630	12,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,529	△242,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,452	1,224,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,981	982,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	466,870	165,115	160,677	792,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,466	6,113	18,364	96,944
計	539,337	171,228	179,041	889,607
セグメント損失(△)	△333,584	△13,198	△345	△347,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△347,128
セグメント間取引消去	3,136
その他	10,377
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△333,614

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	656,709	189,650	428,296	1,274,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,849	8,434	28,397	219,682
計	839,559	198,085	456,693	1,494,339
セグメント利益又は損失(△)	△178,492	△28,204	42,860	△163,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△163,835
セグメント間取引消去	3,835
その他	51,169
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△108,830

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として当社定款の一部を変更し、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたしました。なお、本件株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式数	138,300株
分割により増加した株式数	13,691,700株
分割後の発行済株式の総数	13,830,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円98銭	△8円55銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。